

事業報告書



学校法人 郷学舎

令和3年度事業報告書

(2021年4月1日～2022年3月31日)

1.法人の概要

(1)基本情報

法人名	学校法人 郷学舎	学校名	アルスコンピュータ専門学校
学校所在地	〒360-0046	創立	昭和63年4月1日
連絡先等	埼玉県熊谷市鎌倉町1-2-4 TEL : 048-526-0919 FAX : 048-525-8119 URL : http://www.arsnet.ac.jp/school	専修学校	昭和63年3月31日認可
		法人	昭和63年3月31日認可
		理事長名	新井 公一
		校長名	荻野 欣男

(2)建学の精神・教育理念・教育方針

本校の教育は全ての学科・コースで『建学の精神』『教育理念』『教育方針』のもと、実施されます。『建学の精神』『教育理念』『教育方針』が本校教育の基盤であり、『ARSの教育体系』としています。

教育理念や教育方針に基づき3ポリシー（『ディプロマポリシー（DP）』『カリキュラムポリシー（CP）』『アドミッションポリシー（AP）』）が策定されています。

建学の精神

「学^{むか}に郷う 郷土の学びや」

～向学の志と実学の精神を養い、社会に貢献する人材を育成する～

教育理念

「習得 Acquirement 信頼 Reliability 誠実 Sincerity」

～高度な知識・技術を有し、誠実で信頼される人材の育成～

※ARSとは「訓練・熟練によって習得される高度な技術・技能」を指したラテン語

教育方針

(1)スペシャリストの養成

職業教育を通じて、実践的な知識・技術・資格を備えたスペシャリストを養成する。

(2)豊かな人間性の育成

キャリア教育を通じて、職業人として必要な責任感、誠実さ、協調性、柔軟性、倫理観を持った人材を育成する。

(3)学校法人の沿革

年月日	事項
	法人設立
昭和 62 年 6 月 8 日	埼玉県私立学校審議会・事業計画承認
昭和 63 年 3 月 23 日	埼玉県私立学校審議会・許可答申
昭和 63 年 3 月 31 日	埼玉県知事認可
昭和 63 年 4 月 1 日	学校法人 郷学舎 設立
	学校設置
昭和 62 年 6 月 8 日	埼玉県私立学校審議会・事業計画承認
昭和 63 年 3 月 23 日	埼玉県私立学校審議会・許可答申
昭和 63 年 3 月 31 日	埼玉県知事認可
昭和 63 年 4 月 1 日	アルスコンピュータ専門学校開設(専修学校専門課程) 初代校長 高橋達治就任
	校舎建設
昭和 62 年 10 月 14 日	起工式
昭和 62 年 12 月 29 日	上棟式
昭和 63 年 3 月 30 日	竣工
平成 18 年 2 月 22 日	熊谷市鎌倉町 125 番地を校地として取得
平成 19 年 9 月 4 日	熊谷市鎌倉町 123 番地の土地・建物取得、校舎として検査完了
平成 22 年 4 月 1 日	熊谷市鎌倉町 125 番地の校地に学生センター建設
平成 24 年 2 月 28 日	熊谷市本町 1-149-1 の土地・建物(研究室)を取得
平成 26 年 2 月 10 日	熊谷市鎌倉町 126 番地を校地として取得
平成 26 年 6 月 2 日	熊谷市鎌倉町 127 番地、128 番地を校地として取得
平成 29 年 3 月 29 日	熊谷市鎌倉町 128 番地の校地に C 棟建設
	開校
昭和 63 年 4 月 12 日	第 1 回入学式挙行
平成 2 年 3 月 15 日	第 1 回卒業式挙行
平成 1 年 4 月 1 日	二代校長 戸川武三就任
平成 7 年 1 月 23 日	工業専門課程情報システム科(2 年課程)、商業実務課程情報経理課(2 年課程)、 OA ビジネス科(2 年課程)の修了者への専門士称号授与承認
平成 11 年 4 月 1 日	情報システム科コース改編／情報経理科コース改編 OA ビジネス科改称・改編
平成 12 年 4 月 1 日	三代校長 持田敬夫就任
平成 14 年 4 月 1 日	IT 総合研究科 IT 総合研究コース新設

平成 15 年 7 月 29 日	目的変更計画埼玉県知事承認（福祉保育科情報保育コース）
平成 16 年 4 月 1 日	同認可
平成 19 年 2 月 22 日	教育・社会福祉専門課程福祉保育科（3 年課程）の修了者への専門士の称号授与承認
平成 20 年 4 月 1 日	四代校長 荻野欣男就任
平成 22 年 4 月 1 日	ビジネス・ベーシック科新設
平成 26 年 3 月 31 日	文部科学省「職業実践専門課程」認定(3 学科 6 コース) ■ 工業専門課程 情報システム科 ■ 商業実務専門課程 情報ビジネス科 ■ 教育・社会福祉専門課程 福祉保育科
平成 28 年 4 月 1 日	ビジネスベーシック科を廃止 情報システム科コース改編 CG デザイナーCAD コースを廃止 情報システム科 プロダクトデザイナー・CAD コース(1 学年定員 20 名)とビジュアルデザイナーコース(1 学年定員 20 名)を新設
平成 29 年 4 月 1 日	国際 IT ビジネス科 国際 IT ビジネスコースを新設(1 学年定員 20 名) 情報ビジネス科コース定員改編 保健・医療ビジネスコース(1 学年定員 20 名)
平成 30 年 1 月 11 日	創立 30 周年記念式典を挙げる(熊谷文化創造館さくらめいと)
令和 1 年 9 月 20 日	高等教育の修学支援新制度の対象校に認定
令和 4 年 4 月 1 日	AI システム科 AI エンジニアコースを新設(1 学年定員 20 名) 福祉保育科幼児保育コース募集停止(1 学年 15 名)

(4)設置する学科・コース等

課 程	学 科 名	コ ー ス 名	修業年数	収容定員
工業専門課程	A I シ ス テ ム 科	AI エンジニアコース *2022 年新設	2 年	4 0 名
	情 報 シ ス テ ム 科	システム開発コース	2 年	4 0 名
		ゲームクリエイターコース	2 年	4 0 名
		プロダクトデザイナー・C A D コース	2 年	4 0 名
		ビジュアルデザイナー・コース	2 年	4 0 名
商業実務専門課程	情 報 ビ ジ ネ ス 科	情報ビジネスコース	2 年	4 0 名
		保健・医療ビジネスコース	2 年	4 0 名
	国 際 I T ビ ジ ネ ス 科	国際 I T ビジネスコース	1 年	2 0 名
教育・社会福祉専門課程	福 祉 保 育 科	幼児保育コース *2022 年募集停止	3 年	4 5 名
工業専門課程	I T 総 合 研 究 科	I T 総合研究コース	1 年	1 0 名

収容定員充足率（毎年度5月1日現在）

年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
定員充足率	112%	106%	103%	103%	93.8%	101%

(5) 役員の概要

< 理事数 6名 >

役職	氏名	寄附行為による選任区分	学内・学外の区分	任期
理事長	新井 公一	第6条(3)	学内	2021年4月1日～2024年3月31日
理事・校長	荻野 欣男	第6条(1)	学内	2021年4月1日～2024年3月31日
理事	正田 淳一	第6条(2)	学内	2021年4月1日～2024年3月31日
理事	大島 譲二	第6条(3)	学外	2021年4月1日～2024年3月31日
理事	山崎 靖広	第6条(3)	学外	2021年4月1日～2024年3月31日
理事	久保田 孝子	第6条(2)	学内	2021年4月1日～2024年3月31日

* 寄附行為による選任区分

第6条(1) アルスコンピュータ専門学校校長【1人】(2) 評議員のうちから評議員会において選任した者【2人】

(3) 学識経験者のうち理事会において選任した者【3人】

< 監事数 2名 >

役職	氏名	主な現職	任期
監事	田代 嘉昭	会社代表取締役	2022年4月1日～2024年3月31日
	木村 美知子	特定社会保険労務士	2021年4月1日～2024年3月31日

➤ 役員賠償責任保険加入済

(6) 評議員の概要

< 評議員数 13名 >

役職	氏名	任期
評議員	新井 公一	2021年4月1日～2024年3月31日
	荻野 欣男	2021年4月1日～2024年3月31日
	正田 淳一	2021年4月1日～2024年3月31日
	大島 譲二	2021年4月1日～2024年3月31日
	山崎 靖広	2021年4月1日～2024年3月31日
	久保田 孝子	2021年4月1日～2024年3月31日
	他7名	

(7)教職員の概要(令和3年4月1日)

区 分	実 員		
	専 任	専任以外	合 計
校 長	1		1
教 頭 職	1		1
教 員	14		14
講 師		42	42
助 手	0		0
事 務 長	0		0
事 務 職 員	10		10
その他職員		5	5
合 計	26	47	73

2.事業の概要

コロナ禍での学校運営も2年目となり、感染対策を講じつつ教育効果を上げるための取り組みを行った。当初、感染拡大防止を目的に開始した、オンライン授業やデジタルツールの活用は、授業によっては学生ひとり一人によりきめ細かな指導が出来る為、学内で活用事例を共有し、指導力の向上に努めた。基本的な感染対策の周知徹底や学校医によるワクチン集団接種（希望者に対して実施）により、学内での感染やクラスターは起こらず、対面授業についても問題なく実施することが出来た。

また、新たな中期計画を策定し、2025年に向けた3つのビジョンと7つの計画を整備。本格稼働は次年度からとなるが、本校の強みと課題を整理し、更なる教育力の向上を目指していく。

(1)主な教育活動

①システム開発コース

- ・ 国家試験の受験について、コロナ禍の影響で試験の実施スケジュールが流動的となり、受験対策の計画変更を余儀なくされた。そのような状況の中、情報セキュリティマネジメントは1名合格し、基本情報技術者は7名合格することができた。
- ・ 企業連携授業では、IT業界でも必須のスキルであるプレゼンテーションスキルを強化することを目的とし、個別プレゼンテーション指導を行った。近年、リモートによる会議が主流になっていることを踏まえ、Web会議を使用した話し方のポイントを学習した。

②ゲームクリエイターコース

- ・ R3年度から1年次に情報活用3級、2年次にマルチメディア検定ベーシックを受験するようにカリキュラム変更をした。R3年度入学生の情報活用3級合格率は93%、R2年度入学生のマルチメディア検定合格率は58%だった。R3年度入学生からは、1年次11月からマルチメディア検定の内容を学ぶことになるので、R4年度には合格率アップが期待できる。
- ・ コンテストについては、ゲーム制作実習Ⅱの授業の一環として、全員が応募するようにしている。
- ・ 企業連携については、1年生を対象に昨年講評だった「ゲームの面白さ言語化ワークショップ」の企業連携授業を11月に実施した。
- ・ 東京ゲームショウについては、2021年度にはオンライン開催となったため、出展を見送ったが、2022年度は通常通りの実展示となったため、出展計画を進めている。

③プロダクトデザイナー・CADコース

- ・ 今年もCAD検定1級に1名合格、2級については1年次での合格者が過去最高の13名。自主学習用のe-learningの効果が出たと思われる。
- ・ PCリプレースで性能が向上しアンリアルエンジンの使用が可能となり、建築分野のクオリティの高いモデルの制作が容易となった。卒業研究で活用され、プレゼンテーション技法としてもあらたな可能性が拓けた。
- ・ さいしんコラボ産学官のコンペティションに3チーム(総勢17名)で参加。アイデア発想法やチーム制作のノウハウを学習し各チームで良いアイデアが出せた。

④ビジュアルデザイナーコース

- ・ 産学連携事業では地元企業より、地域情報デザインツールの提案依頼を受け、2年生が企画・デザイン制作を行った。各グループの作品を企業側へプレゼンし、講評を頂くことにより、印刷・広告業界の知識、デザイン現場の具体的な作業内容についての理解を深めた。最終的には、NAOZANE8月号（熊谷市内全域で6万分以上の発行部数）に掲載され、自分たちの作品が世の中に出るという貴重な経験も得られた。
- ・ 作品コンペ応募では、熊谷市役所主催の熊谷駅「階段アート」に今年も全員が応募し、2年連続で最優秀賞も受賞することができた。
- ・ 就職では、東証一部上場企業にも3名が内定し、更に都内の大手広告代理店に3名が内定するなど、デザイン業界への就職に一定の成果を出せた。

⑤IT 総合研究コース

- ・ 前期の課題研究では、Oculus を活用した VR 作品を完成させ、オープンキャンパスで公開することができた。教務助手活動にも積極的に取り組み、春休み中の補習課題補助なども行った。

⑥情報ビジネスコース

- ・ 2年生では IT パスポート試験 8 名合格。サーティファイ WORD、EXCEL、ACCESS では 4 名がトリプル 1 級を取得し、PowerPoint 上級は 3 名が合格。サーティファイオフィスマスターは 2 名となった。リテールマーケティングは今年より CBT となり、10 名が合格。資格最多取得数 19 個を 4 名が取得した。1 年生では EXCEL、J 検活用ともに 3 級を全員取得した。カリキュラムの変更に伴い、1 年生の 1 人あたりの資格平均取得数は 6.9 個。
- ・ 校外学習は 8 月に予定していたボランティア体験は中止だったが、企業主体のインターンシップに積極的に参加し、学校主体も含めて 8 割が参加できている。また接遇実習にて実践も含めた接遇講演・実践を 2 企業実施した。2 年生は総合実践にて株式会社 JTB の担当者様による講演とグループ毎の旅行の企画・立案をした。また、マーケティング技法にて株式会社ベルクの担当者様から小売業の仕組みなどをお聞きし、顧客層を収集・集約した店舗づくりを学びグループ毎での企画・発表を実施した。

⑦保健・医療ビジネスコース

- ・ 2 年生では高資格である医療秘書検定準 1 級に 10 名、診療報酬請求事務能力認定試験に 2 名（合計 16 名）が合格した。1 年生は高資格である診療報酬請求事務能力試験に 7 名が合格した。医療事務技能審査試験〈医科〉、EXCEL、WORD、ビジネス文書に全員が合格。両学年ともクラスの中に教え合う姿勢が見られ、検定取得に向けたモチベーションを高く保つことができた。
- ・ 病院実習は 22 名中 19 名が 14 医療機関で実施した。3 名（直前で実習中止 1 名、一般企業への就職希望 2 名）は卒業研究を選択した。
- ・ コロナ禍で 2 年間受け入れが難しかった高齢者施設でのインターンシップを 3 施設（10 名）ではあるが再開できた。

⑧国際 IT ビジネスコース

- ・ 本校 2 年制過程への内部進学者 2 名（情報システム科のシステム開発コース 1 名、プロダクトデザイナー C A D コース 1 名）、外部進学者 1 名、特定技能での就職 1 名（都内外食系への就職を希望）、特定活動での滞在 6 か月取得 1 名（9 月帰国し大学へ復学予定）
- ・ 幼児保育コースの生涯スポーツの授業に参加して日本人学生とのコミュニケーションを図った。

⑨幼児保育コース

- ・ 卒業生全員が保育・教育・福祉分野に内定。
- ・ 1 年生は基本検定（サティファイ Word3 級、Excel 3 級、リミック指導者資格 2 級）に全員合格。
- ・ 子育て支援センター“パーシモン（なでしこ保育園内）”の壁面製作は、前期に 1 回、後期に 1 回実施。また 3 年生から 2 年生への引継ぎも無事に終了した。
- ・ 1 年生のボランティア活動は、次年度の実習先開拓のために各自が卒園校で行った。但し、コロナ禍のため受入不可の園もあり、十分なボランティア活動ができなかった。

(2)主な学生支援活動

- 高等教育の修学支援新制度をはじめ、日本学生支援機構の奨学金制度を学生が積極的に活用できるよう、きめ細かな説明を行った。
- また、『学び継続のための学生支援給付金』の周知や申請手続きも積極的に実施している。

(3)在籍管理報告

- 調査書等をもとに特別な配慮が必要な学生について事前に各担任が状況把握している。
- 過去の休退学状況を分析し、問題が発生しやすい時期をまとめ、各担任が把握しておくことで先手を打って対策を講じた。
- 分かる授業・理解度の向上という、学習の楽しさや達成感を実感できる教育力の向上を基本とし、学級日誌等によるリアルタイムな学生状況の把握や、問題発生前から状況を把握する体制を強化していく。

(4)就職内定報告

就職内定率（令和３年度）	就職内定率（令和２年度）	就職内定率（令和元年度）	就職内定率（平成３０年度）
９９．３％	９９．２％	９９．３％	９９．２％
＜主な就職先＞（令和３年度） NEXCOシステムズ、パシフィックシステム、トッパン・フォームズ・オペレーション、トッパンコミュニケーションプロダクツ、PFU ITサービス、JRシステム・エンジニアリング、NTTエムイー、ヤマダホールディングス、エスアイエス・テクノサービス、DTSインサイト、サンライズシステム、エンボリック、埼玉水産、MITAI商事、バーカーアサヒ、W2ソリューション、シーキューブソフト、トップランク、関東ソフトウェア、山下ゴム、マーキュリー、東毛情報開発、テクノプロ・デザイン、クリナップソリューション、三和ソリューション、モバイルコミュニケーションズ、アクセス、エイジェック、櫻木製作所、シフォン、ウィル、データ総研、エルアイン、ドリテック、ミトヨ、清藤家具製作所、ハッピースマイル、AGS、オフィス未来、TLP、リガーレ、東洋ワーク、OKUSYSTEM、フェニックスエンジニアリング、金子農機、石川建設、篠原商店、東亜工業、タイセー、フジテック、シコク景材関東、ラスコ、池田製作所、三矢精工、タジリ、ベルーナ、エムディーピー、リード街路灯、サーパス工業、日東富士製粉、カナオカグラビア、東洋ワーク、ASAP、イースマイルエンジニアリング、エンデュランス、ウオーターテック、インフラックス、コバヤシ、クリタス、加藤建設工業、ベルク、ベイシア、青木運輸倉庫、ネッツトヨタ埼玉、アルファクラブ武蔵野、ケイアイスター不動産、埼玉信用組合、東邦ハウジング、クスリのアオキ、たつみ印刷、トライアルカンパニー、小鹿野町役場、南日本運輸倉庫、HUGE、皆成病院、本庄総合病院、慶友整形外科病院、帝京大学医学部付属病院、明海大学歯学部付属病院、くぼじまクリニック、ひかりクリニック、秋山レディースクリニック、ティーエムクリニック、尾島デンタルクリニック、トミオカ薬局、アイワメディカルサービス、アドニス、グランドール、ウェルシア薬局、国神保育園、かみたのこども園、花園第２エンゼル保育園、児童養護施設江南、児童養護施設ふれんど、黎明会 他			

- 情報系分野は Web 説明会、Web 面接を導入する企業が増え、それに対応するための指導を実施。
- 会社説明会などの遅れが若干みられたが、求人数については全体として前年よりも微増。

3.財務の概要

●決算の概要

令和3年度の事業活動収支差額は 6,524 万円の収入超過となりました。学生数の増加に伴い、昨年度より学生生徒納付金収入が 2,049 万円の増額となった事が主な要因です。基本金組入額は 2,865 万円で当年度収支差額は 3,659 万円となりました。

<事業活動収入の部>

教育活動収入計は、昨年より 3,775 万円増額の 3 億 9,814 万円となりました。主な要因は、学生数の増加と付随事業収入の増加によるものです。

(1) 学生生徒等納付金収入

学生数(在籍者数)の増加により、昨年度より 2,049 万円増額の 3 億 5,174 万円となりました。

(2) 手数料収入

前年度と比べ 12 万円減少の 191 万円の収入になりました。

(3) 寄付金収入

一般寄付金で 15 万円の収入がありました。これは卒業記念品分の金額になります。

(4) 経常費等の補助金

県の運営費補助金は昨年とほぼ同額の 829 万円を受給しました。また今年度より、高等教育修学支援制度による文科省からの補助金 1,512 万円がその他の都道府県補助金として計上されています。

(5) 付随事業収入

職業能力開発センターの受託事業が、昨年より 1 コース増えたため、216 万円増額の 1,139 万円になっています。

(6) 雑収入

退職金基金から資金収入の 143 万円が計上されています。その他の雑収入については、56 万円の増加となっています。

<事業活動支出の部>

教育活動支出計は 3 億 3,182 万円で、昨年より 7,716 万円の減少となりました。

(1) 人件費

人件費の支払額は 1 億 7,924 万円となっています。そのうち教員人件費が人員増加と昇給により 1,190 万円増加する一方、職員人件費は 2,055 万円の減少となっています。

(2) 経費

経費支出は、昨年度新型コロナウイルス感染症に伴い中止となっていた校内ガイダンス等が徐々に再開された為、273 万円増加した他、画像編集ソフトのライセンス数増加等により 346 万円の増加となりました。全体として昨年より 1,943 万円の増加となっていますが、ここには高等教育の修学支援新制度による奨学費も含まれています。

●貸借対照表

<固定資産・流動資産>

固定資産は前年に対し 983 万円の減少、流動資産は 2,528 万円の増加となっています。総資産では、1,546 万円増加の 9 億 6,320 万円になっています。

<固定負債・流動負債>

固定負債は昨年度に比べ 2,021 万円減少しました。長期借入金も 2,021 万円減少し、計画的に返済ができています。

流動負債は前年に比べ 2,957 万円の減少になりました。短期借入金は昨年より 634 万円減少しています。

●総 括

財政面の将来的な余裕に繋がる事業活動収支差額比率が 16.4%となり、学校運営資金面でも良好な状況と判断します。